

公益財団法人 **はまなす財団**

# Annual Report

No. 53

2019.5  
~2020.4



# 組織概要

## ● 設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

## ● 沿革

石炭産業など基幹産業が衰退し、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、1988（昭和63）年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、2006（平成18）年の公益法人制度改革三法に基づき、2011（平成23）年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発しました。

## ● 役員・評議員（2020年4月末現在）

### 役員



#### 〈理事長〉

濱田 康行 北海道大学 名誉教授

#### 〈専務理事〉

佐藤 厚

#### 〈理事〉

青木 次郎 学校法人北翔大学 理事長  
佐藤 季規 一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事  
瀬尾 英生 北海道経済連合会 専務理事  
谷 一之 下川町長  
田村 修二 有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役  
田村 亨 北海商科大学 教授  
林 美香子 北海道大学大学院農学研究院 客員教授  
山崎 弘善 一般社団法人北海道建設業協会 専務理事

#### 〈監事〉

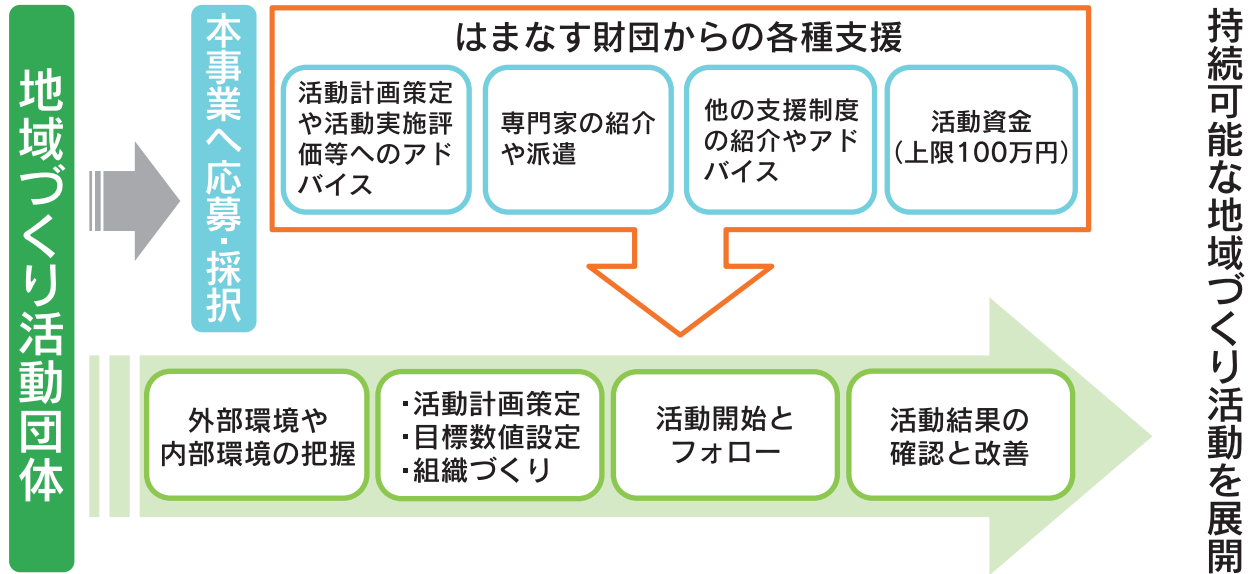
末永 仁宏 末永公認会計士事務所 代表  
山本 眞樹夫 国立大学法人帯広畜産大学 監事

### 評議員

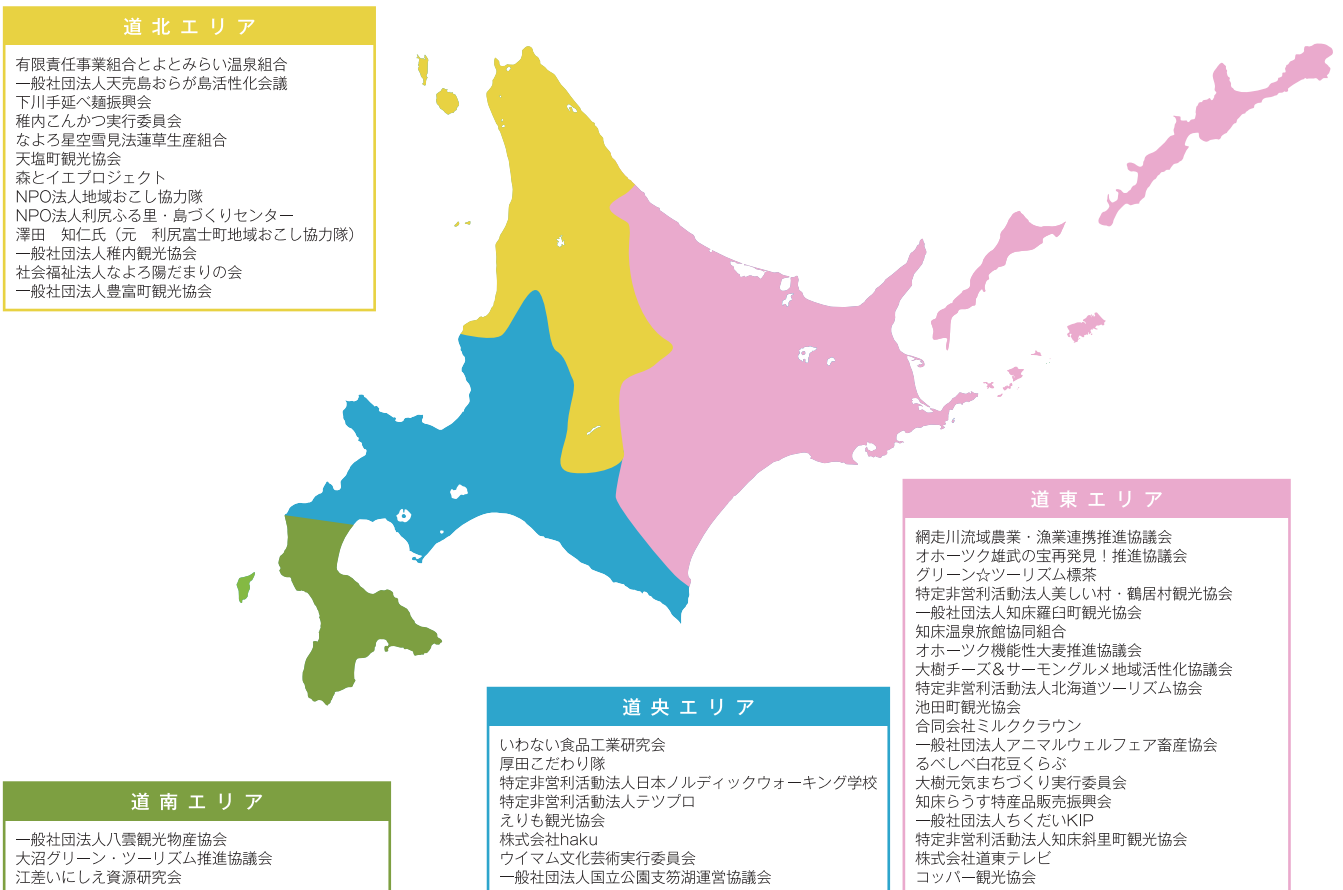
上野 昌裕 北海道電力株式会社 取締役常務執行役員  
大西 幸哉 株式会社北海道銀行 執行役員副営業部門長兼営業推進担当  
是川 聡一 一般財団法人北海道開発協会 理事長  
佐藤 謙二 株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員  
相馬 秋夫 一般財団法人道民活動振興センター 理事長  
土谷 浩昭 北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員  
能登谷 淳 三井物産株式会社 理事 北海道支社長  
藤原 義久 前 三菱商事株式会社 北海道支社長  
山本 隆幸 岩田地崎建設株式会社 取締役会長  
吉澤 政昭 北海道市長会 事務局長  
吉田 義一 北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長  
若栗 伸夫 株式会社北洋銀行 取締役

## 地域づくり活動発掘・支援事業

地域づくり活動発掘・支援事業は、地域づくり活動を実施している民間団体を発掘し、その活動を持続していけるようソフト支援を中心とし、支援期間は3～5年間と年度に縛られることなく成果に近付けるよう中期的な視野にもとづく支援事業です。



## 地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体一覧



## 地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（継続中）

2020年4月末現在

網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会	稚内市	一般社団法人稚内観光協会
羽幌町	一般社団法人 天売島おらが島活性化会議	白老町	株式会社haku
稚内市	稚内こんかつ実行委員会	名寄市	社会福祉法人なよろ陽だまりの会
帯広市	一般社団法人 アニマルウェルフェア畜産協会	利尻富士町	澤田 知仁氏 (元利尻富士町地域おこし協力隊)
北見市	るべしべ白花豆くらぶ	津別町	株式会社道東テレビ
名寄市	なよろ星空雪見法蓮草生産組合	白老町	ウイマム文化芸術実行委員会
えりも町	えりも観光協会	西興部村	コッパ一観光協会
羅臼町	知床らうす特産品販売振興会	豊富町	一般社団法人豊富町観光協会
帯広市	一般社団法人ちくだいKIP	千歳市	一般社団法人国立公園支笏湖運営協議会

## 地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（期間終了）

八雲町	一般社団法人八雲観光物産協会	大樹町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会
豊富町	有限責任事業組合とよとみらい温泉組合	鹿追町	特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会
羅臼町	羅臼特産品産業化プロジェクト	江差町	江差いにしえ資源研究会
七飯町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会	池田町	池田町観光協会
雄武町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会	伊達市	特定非営利活動法人日本ノルディックウォーキング学校
標茶町	グリーン☆ツーリズム標茶	訓子府町	合同会社ミルククラウン
鶴居村	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会	室蘭市	特定非営利活動法人テツプロ
羅臼町	一般社団法人知床羅臼町観光協会	大樹町	大樹元気まちづくり実行委員会
下川町	下川手延べ麺振興会	下川町	森とイエ プロジェクト
岩内町	いわない食品工業研究会	利尻町	特定非営利活動法人利尻ふる里・島づくりセンター
石狩市	厚田こだわり隊	下川町	特定非営利活動法人地域おこし協力隊
斜里町	知床温泉旅館協同組合	天塩町	天塩町観光協会
網走市	オホーツク機能性大麦推進協議会	斜里町	特定非営利活動法人知床斜里町観光協会

## 地域づくり活動発掘・支援事業 事例紹介

### 澤田 知仁氏（利尻富士町） ～来町者の不便解消から繋がる地域活性化～

利尻島のアウトドアを楽しめることで有名な利尻富士町のキャンプ場「ゆ〜に」は、地元の飲食店や商店から少し離れているため、キャンプや登山を目的とする多くの観光客の軽食ニーズを満たすことが難しい状態です。そこで、利尻富士町の地域おこし協力隊（2019年3月卒業）であった澤田氏は、キャンプ場利用客の軽食ニーズを満たすため、2019年7月からキャンプ場に移動販売車を設置しBBQプレートや飲料の販売を開始しました。地元の商店から食材を仕入れることで域内の循環が生まれるなど、利尻富士町の地域活性化につながる事業に注目が集まっています。



当財団では、外部からの視点を伝えることや事業計画策定などの経営全般に関するアドバイスをを行っています。

### えりも観光協会（えりも町） ～地域資源を利用した観光地域づくり～

えりも観光協会は、豊かな水産資源と雄大な自然景観にめぐまれたえりも町において、観光客の多様なニーズに応えるために、1964年に設立されました。これまで、関係機関と連携しながら観光によるまちづくりを目指して様々な活動を展開していますが、2018年からは地元の漁協や漁業者などと協力して、襟裳岬の周辺の海をコンブ漁船で周遊する「コンブポート・クルーズ」を運営し、好評を博しています。



今後は、襟裳岬に漂着する海洋ゴミを回収するなど、環境を意識した観光地域づくりに取り組んでいく予定です。

当財団では、コンブポート・クルーズのPRや機材の整備、観光協会の事業計画の策定などについて支援を行っています。

### るべしべ白花豆くらぶ（北見市） ～地元食材の普及による地域づくり～

るべしべ白花豆くらぶは、白花豆生産量日本一を誇る北見市留辺薬町温根湯地区の農家の主婦6名が、地元食材の消費拡大と地域活性化を目的として2015年に立ち上げました。

これまで、白花豆を使った料理やスイーツを考案し新しい味わい方を提案することで消費拡大を目指してきました。また、農業体験や料理教室など、温根湯地区の関係人口の増加を図る活動も展開してきました。新たな活動としては、家庭で生豆から調理する人が少なくなったことを受けて、手軽に白花豆を楽しめるように「るべしべ白花豆ドライパック」の製造を始めたところです。



当財団では、るべしべ白花豆くらぶの団体運営や事業計画についてアドバイスとともに、「ドライパック」の販売促進、販路確保の支援を行っています。

## 第1期 北海道地域経営塾の実施

### ほくとう総研との共同研究

2017年度から、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所（ほくとう総研：東京都）と共同の研究事業を実施してきました。2018年度・2019年度の2か年度では、「地域経営研究会～持続する地域を目指して」と題し、経済・社会・環境の3つの軸に沿って、地域内経済循環など地域の「内製化する力」と、地域ブランド化など「外貨獲得する力」の両軸を同時に考えながら地域を「経営」するという地域経営に視点をあてた地域づくりについて研究を重ねてきました。

2019年度は、酒田市にて歴史的建造物という文化資本を活かした地域づくりと、札幌市にて環境やSDGsを視野に入れた地域づくりを整理し、過去2か年度の成果を取りまとめ、最終報告書を作成しました。

### 北海道地域経営塾の実施

地域づくり活動発掘・支援事業などを通じた地域づくりを進めるなかで、成果を出しているプロジェクトの多くは、自治体による経営的な視点が多くかかわっていました。同時に、ほくとう総研との共同研究を進めるなかで認識した地域を経営するという視点を有した人材育成の重要性から、2019年度に「北海道地域経営塾」を立ち上げました。

北海道地域経営塾の特徴は、地域実情を勘案し自らが実施できるプランをディスカッションを通じて作成することにあります。行政と民間から地域づくりを実践するメンバーを公募し、年間複数回の合宿形式の研修を実施し、研修報告することができました。また、本経営塾が終了したあとも、地域づくりを実践する塾生が連携を継続しており新たな横のネットワークが構築されるという副次的な効果を生んでおり、次年度につなげていくこととしています。



### 東京大学地域未来社会連携研究機構との連携協定



北海道地域経営塾を進める上では、経済の域内循環がひとつのキーであり、分析ツールとしてRESASを用いています。参加者によるRESASを使った地域分析は、今後も重要であることから、RESASを活用して第2期地方版総合戦略を推進する東京大学地域未来社会連携研究機構と連携協定を締結し、各種セミナーの共催や北海道地域経営塾の共同開催などを進めることとしました。



2020年1月17日には、同機構と当財団の協定締結、記念シンポジウムを開催し、松原機構長より、「人口減少社会における地域経済の考え方」と題した基調講演を行うとともに、北海道地域経営塾の実施報告などを行いました。今後も地域活性化に関するノウハウやネットワークの共有、共同シンポジウムの開催などを進めていく予定です。

## 北海道アグリ・フードプロジェクト2019/観光・ホテル・外食産業展

地域づくり活動発掘・支援事業の採択団体の取り組みは、北海道が強みを持つといわれている「食」と「観光」に関連した分野が多く、具体的には、食の高付加価値化に向けたブランディング事業や、農産物を地域全体として6次化を目指す取り組み、また観光協会のDMO化に資する取り組み、新たな着地観光メニュー開発などが中心です。

これまでは、当財団が主催となる「地域づくりシンポジウム」を中心に、地域外への情報発信や成果発表を実施しましたが、よりビジネスのステージへ進んでいることから、具体的なマッチングを目指すことを目的に、表記展示会（主催：日本能率協会）へ共同出展しました。



公募により、特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会／一般社団法人アニマルウェルフェア畜産協会／えりも観光協会の3団体が出展を行いました。また、2013年度の地域づくり活動発掘・支援事業の採択先であるオホーツク機能性大麦推進協議会は、当財団と連携した展示ブースづくりを行うとともに、展示会場のセミナーで講演を行いました。

## 新観協研（地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会）

当財団が実施している地域づくり活動発掘・支援事業の支援団体には、「観光地域づくり」を進める組織が多く、地域活性化を牽引する組織として観光協会の役割がますます高まることを背景に、2015年から5か年、道内の観光協会の実務者が集まる研究会を開催してきました。現在は、公募により12地域の観光協会をメンバーとして定期的に観光協会ならではのビジネス構築やマーケティングなどの研究を進めています。

2019年度は、シェアリングエコノミーによる観光協会の自主財源獲得に向けたビジネスマッチングや北海道地元産品強化を目的としたお土産品開発に向けた取り組み、札幌市内と白老町内のホステル経営者から、インバウンド観光の実情や求められている体験ニーズなどについて学びました。

北海道アグリフードプロジェクト／観光・ホテル・外食産業展においては、プレイライフ株式会社 CEO 佐藤太一氏を招き、「プレイライフの地方創生事業の取り組みと地域のホテル／旅館の活性化」と題した講演を行い、Webマーケティングについても学びました。



## 国及び地方公共団体の事業活用によるプロジェクト展開

当財団では、支援活動を発展させるため、国及び地方公共団体の事業の活用を積極的に推進しています。

### JICA 研修

開発途上国の行政官などを対象とした地域開発にかかわる研修事業をJICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）からの受託により実施しています。

JICA研修の実施を通じ、地域の国際化や海外からの視点の導入など、地域づくり事業と連携させる方針で実施しています。2019年度は次の研修を行いました。

- ◇ タイ／総合地域開発計画コース  
2019年6月21日～7月16日 タイ 1か国 15名
- ◇ 地域開発に係る地方行政官の能力開発Vコース  
2019年6月27日～7月18日 トルコ共和国 1か国 12名
- ◇ 参加型地域開発のための地方行政強化（A）コース  
2019年8月15日～8月29日 中南米地域 7か国 11名
- ◇ 地域開発計画管理コース  
2019年10月8日～11月13日 アジア・アフリカ・中東等 9か国 10名
- ◇ 観光開発による地域活性化～北海道の地域ブランド化とマーケティングコース  
2020年1月27日～2月25日 アジア 3か国 5名



串本町 表敬訪問（地方行政官能力開発）



沼田町 視察（参加型地域開発）



PCM 研修（地域開発計画管理）

### 自治体との連携 水産加工業等就労支援事業

当財団では、北海道根室振興局より「水産加工業等就労支援事業」を受託し、事業主向けに人材の確保・育成を促進していくことを目的とした採用力向上セミナーを根室市・中標津町・羅臼町で実施するとともに、求職者・在職者に向けて能力向上セミナーを根室市で実施しました。

これらのセミナーでは、生産性を高めることによる離職率低下の仕組みや、そのための労働現場にある改善のポイント、さらに、働きやすい環境の整備の構築と効率化の促進を実現できる社内人材の育成、企業の魅力のPRなどについて参加者が習得することを目的に実施しました。





## 令和元年度地域ブランド創出支援事業

北海道経済産業局知的財産室の令和元（2019）年度地域ブランド創出支援事業は、北海道の従来からある地域資源を積極的に活用した地域の産品・商品、サービスのブランド化の取り組みを支援することを目的として、道内自治体、商工関係団体など支援を必要とし、かつ支援モデルとなり得る団体を公募により選定（北海道酒造組合／白老牛銘柄推進協議会）し、支援会合を実施しました。

この支援会合では、知的財産を活用した地域ブランド化の方針を取りまとめることを目的に、地域課題の抽出やビジョンの検討、地域ブランド戦略（アクションプラン）の作成などを行いました。当財団は商標などの知的財産を有効に活用するために必要な取り組みを支援するため、知的財産や地域ブランドの構築などに知見を有する専門家とファシリテーターを派遣しました。

### 【北海道酒造組合】

北海道酒造組合は、北海道内の清酒製造業者及び焼酎製造業者で組織され、製造技術の向上や販売促進などを主な目的に活動しています。

北海道で製造された清酒及び焼酎のブランド化を図るため、弁理士や他府県の実務家を招聘した支援会合を開催しました。

支援会合における意見交換の内容に基づいて、ファシリテーターの提言、北海道酒造組合の意向を踏まえ、北海道で製造された清酒及び焼酎のさらなるブランド化に向けて3か年の工程によるアクションプランを作成しました。

第1回目の支援会合における地域団体商標取得のプロセスや第2回目の支援会合における「飛騨の酒」の事例や意見交換などを参考に、本事業の実施期間中に地域団体商標取得に向けた統一の名称が「北海道の酒」に決定しました。



### 【白老牛銘柄推進協議会】

白老牛銘柄推進協議会は、白老牛の生産から流通に至る関係者及び関係団体の組織化を図り、白老牛の銘柄を定着させることにより、消費者に喜ばれる安心で安全な銘柄牛の生産、また肉用牛経営の安定化及び販売普及促進などを図ることを目的に活動しています。

白老牛ブランドの維持管理とさらなるブランド価値向上を図るため、弁理士や他府県の実務家を招いた支援会合を開催しました。

北海道酒造組合と同様に、支援会合における意見交換の内容に基づいて、ファシリテーターの提言、白老牛銘柄推進協議会の意向を踏まえ、白老牛銘柄推進協議会が実施すべきアクションを3か年の工程表に取りまとめたアクションプランを作成しました。

支援会合では、弁理士や「秋田由利牛」の事例などから知的財産の知見が深まり、地域一体となったブランディング活動が重要であるという認識が共有されたことによって、白老牛ブランドが次なるステージへ進むための大きな一歩になりました。

## 1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

### (1) 2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

#### a. 北海道地域経営塾

主に基礎自治体の職員を中心とした、地域を経営するという考え方の醸成を主目的として定期的にセミナー、ワークショップを開催し、地域のリーダーの育成を図っていく。東京大学地域未来社会連携研究機構と連携協定を締結したことから、本塾を共同開催と位置づけ、開催する。

#### b. 地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（新観協研）

地域の観光が抱える課題対応や地域の特徴を活かしたDMOの実現に向けた実践的な研究や研究会の地方開催、先進地視察などを行う。北海道大学とディスティネーション・マネージャー育成に関する協定を締結しており、観光協会における人材育成にも協力・支援をする。

### (2) 北海道の技術・経験の海外への普及

JICA北海道からの受託による、開発途上国の行政官などを対象とした各種研修事業「参加型地域開発のための地方行政強化（A）」、「トルコ国別研修 地域開発に係る地方行政官の能力開発」コース、青年研修「タイ総合開発計画」コース、「観光開発による地域活性化」コースを実施予定。

## 2. 広域プロジェクト推進事業

### (1) 広域情報誌の発行支援

観光客や地域住民へ地域特有の情報を提供する情報誌の発行について要望などを受けた場合は適宜対応することとする。

### (2) 地域ベンチャー企業の育成

「3. 地域活性化プロジェクト事業（2）地域づくり活動発掘・支援事業」に包含して地域プロジェクトを支援する。なお、従来支援してきた「オホーツク食のブランド化支援事業」については、商品である「オホーツクの醗酵酢」の生産体制及び販路が整いつつあることから、今後、その他の相談要望と合わせて適宜対応する。

## 3. 地域活性化プロジェクト事業

### (1) 地域ネットワーク支援事業

道内の特徴ある地域づくり活動の支援継続に加えて、「カントリーホーム構想」も含め、適宜助言などを行っていく。

### (2) 地域づくり活動発掘・支援事業

原点に立ち返り、支援の本質を「持続的な事業および活動を目指したハンズオン支援」を中核に活動を展開する。

### (3) その他のプロジェクトの相談助言

事業目的に合致する国及び道から事業を受託する。

## 4. 情報交流促進事業

### (1) 広報誌はまなすの発行など

#### a. 広報誌の発行

#### b. 財団ホームページ運営事業

# 当財団では 2020年5月より 寄附金の制度を創設いたしました

当財団は、活力ある地域社会を形成することを目的として、道内各地で人材の育成、プロジェクトの支援、様々な情報の提供などの事業を行っています。

これらの事業に必要な資金は、主に基本財産の運用益や賛助会員の方々からの会費などを充てていますが、今後の活動をより充実させていくためには多くの皆様からのご支援、ご協力が必要です。当財団の事業活動にご理解とご賛同をいただき、是非ご寄附をお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◇ 寄附金の種類

- ① 一般寄附金 寄附者が用途を特定しないで寄附する寄附金です。
- ② 特定寄附金 寄附者が用途を特定して寄附する寄附金です。
- ③ 特別寄附金 財団が取り組んでいる「地域づくり活動発掘・支援事業」の経費に充てるため、12月末までの間に募集する寄附金です。

## ◇ 寄附金額

10千円で、0数は任意です。

## ◇ お申込み方法

当財団のホームページからお申込みください。

<https://www.hamanasu.or.jp>



## ◇ 受領証明書などの送付

寄附金の入金を確認した後、お申込みの際にご記入された住所あてに寄附金受領証明書を郵送いたします。

受領証明書は確定申告などの際に必要となりますので、大切に保管してください。

なお、100以上の寄附をされた方（法人を含む。）には、当財団が支援している団体の販売品などを進呈いたします。

（進呈品の内容は定期的に変りますので、ご了承ください。）

## 【税法上の優遇措置】

当財団は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の認定を受けており、寄附した場合には「所得税」「個人住民税」「相続税」「法人税」などについて、税制上の優遇措置があります。詳しくは当財団のホームページをご覧ください。



HAMANASU  
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011

URL : <https://www.hamanasu.or.jp/>

通巻53号

